

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間		第42期 第3四半期 連結累計期間		第41期	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年8月31日	自 至	平成23年12月1日 平成24年8月31日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(千円)		5,979,754 (1,902,811)		7,133,585 (2,281,399)		8,472,710
経常利益	(千円)		186,408		330,242		413,696
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (第3四半期連結会計期間)	(千円)		4,311 (5,170)		59,447 (18,815)		77,992
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		38,628		198,560		121,172
純資産額	(千円)		11,599,628		11,204,969		11,518,863
総資産額	(千円)		13,382,930		13,339,710		13,637,842
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失() (第3四半期連結会計期間)	(円)		0.25 (0.30)		3.45 (1.09)		4.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		86.4		83.7		84.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		330,240		69,086		164,455
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,490,135		458,308		1,730,010
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		460,591		461,340		572,657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,681,145		3,411,730		4,263,935

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第42期第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第41期第3四半期連結累計期間および第41期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について遡及処理を行っております。なお、当該会計方針の変更を反映した潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、これを背景とした金融資本市場への影響などにより、世界景気の下振れ懸念がある状況で推移いたしました。

わが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに回復しつつありましたが、世界経済の減速などを背景として、回復の動きに足踏みがみられました。また、デフレの影響が依然として残っており、予断を許さない状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、引続き市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、景気回復の動きに足踏みがみられるなかで、新たに企業が取組む市場およびその関連成長分野ならびに受注拡大が見込めるIT技術の見極めに注力するとともに、営業活動を積極的に展開した結果、連結売上高は前年同四半期を上回りました。

利益面においては、連結売上高の増加および販売費及び一般管理費の削減などにより、連結営業利益、連結経常利益および連結四半期純利益はいずれも前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結売上高	7,133	100.0	1,153	19.3
連結営業利益	270	3.8	238	737.7
連結経常利益	330	4.6	143	77.2
連結四半期純利益	59	0.8	55	1,278.9

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	7,023	100.0	1,195	20.5
	セグメント利益 (営業利益)	447	6.4	283	172.8
システム 販売事業	売上高	109	100.0	41	27.7
	セグメント損失() (営業損失)	177	161.4	45	-

(ソフトウェア開発事業)

主として金融・保険業向け案件および建設業向け案件の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より11億95百万円(20.5%)増加し、70億23百万円となりました。また、売上高の増加および販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は前年同四半期より2億83百万円(172.8%)増加し、4億47百万円となりました。

(システム販売事業)

当第3四半期連結累計期間は、欧州の景気低迷を受けて、売上高は前年同四半期より41百万円(27.7%)減少し、1億9百万円となりました。また、営業損失は前年同四半期より損失が45百万円増加し、1億77百万円となりました。

なお、連結営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の対前年同四半期増減額	238	3.3
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	283	4.0
売上高の変動による増減額	59	0.8
外注比率の変動による増減額	22	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	61	0.9
外注分の原価率の変動による増減額	36	0.5
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	125	1.8
余剰要員の変動による増減額	52	0.7
システム販売による営業利益の増減額	45	0.7
合計	238	3.3

(2) 財政状態の分析

資産は133億39百万円と前連結会計年度末より2億98百万円減少いたしました。これは主として時価の回復などに伴い投資有価証券が増加したものの、有価証券および投資有価証券の取得ならびに配当金の支払などにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は21億34百万円と前連結会計年度末に比して15百万円微増いたしました。

純資産は112億4百万円と前連結会計年度末より3億13百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は83.7%と前連結会計年度末より0.5ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億52百万円の減少となり、前連結会計年度末の資金残高42億63百万円を受け、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は34億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は69百万円の増加となりました。この増加は、主として税金等調整前四半期純利益および減価償却費ならびに賞与引当金の増加などの資金増加要因が、賞与支払に伴う未払賞与の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は4億58百万円の減少となりました。この減少は、主として有価証券および投資有価証券の取得ならびに保険積立金の積立などの資金減少要因が、有価証券の満期償還および保険積立金の解約などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は4億61百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32,577千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,053,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,224,900	172,249	
単元未満株式	普通株式 8,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		172,249	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪3丁目5番23号	1,053,600		1,053,600	5.76
計		1,053,600		1,053,600	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,908	709,158
売掛金	935,924	926,883
有価証券	4,416,042	4,325,170
仕掛品	896,792	913,332
その他	281,494	342,125
貸倒引当金	3,836	3,766
流動資産合計	7,989,325	7,212,903
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	106,566	121,163
その他(純額)	60,611	65,252
有形固定資産合計	167,178	186,415
無形固定資産	269,380	333,058
投資その他の資産		
投資有価証券	3,020,748	3,310,041
繰延税金資産	743,835	602,390
敷金	229,970	224,104
保険積立金	1,157,313	1,334,997
その他	60,976	136,684
貸倒引当金	885	885
投資その他の資産合計	5,211,958	5,607,333
固定資産合計	5,648,517	6,126,807
資産合計	13,637,842	13,339,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,958	117,672
短期借入金	-	99,000
リース債務	46,879	51,468
未払金	1,012,937	235,582
未払法人税等	51,715	290,087
プログラム保証引当金	17,659	20,209
賞与引当金	-	318,773
受注損失引当金	4,659	4,128
その他	45,693	129,733
流動負債合計	1,281,502	1,266,655

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
固定負債		
リース債務	60,770	70,622
退職給付引当金	171,498	169,830
役員退職慰労引当金	565,854	588,426
資産除去債務	37,879	37,603
その他	1,474	1,602
固定負債合計	837,477	868,084
負債合計	2,118,979	2,134,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,170,883	7,713,327
自己株式	652,045	652,108
株主資本合計	11,875,858	11,418,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,760	226,066
為替換算調整勘定	40,681	30,262
その他の包括利益累計額合計	395,441	256,329
新株予約権	38,445	43,059
純資産合計	11,518,863	11,204,969
負債純資産合計	13,637,842	13,339,710

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	5,979,754	7,133,585
売上原価	4,703,601	5,661,334
売上総利益	1,276,152	1,472,251
販売費及び一般管理費	1,243,830	1,201,479
営業利益	32,321	270,772
営業外収益		
受取利息	3,392	514
受取配当金	14,547	16,992
有価証券利息	66,291	35,521
保険配当金	15,532	16,178
投資有価証券売却益	49,481	-
投資有価証券償還益	8,147	-
雇用調整助成金	27,345	12,181
その他	2,223	11,908
営業外収益合計	186,960	93,297
営業外費用		
支払利息	1,278	1,184
為替差損	2,205	11,664
投資有価証券売却損	-	7,572
投資有価証券投資損失	20,476	6,942
投資組合費	7,640	6,259
その他	1,273	203
営業外費用合計	32,874	33,827
経常利益	186,408	330,242
特別利益		
新株予約権戻入益	73	264
貸倒引当金戻入額	985	-
特別利益合計	1,058	264
特別損失		
固定資産除売却損	43	758
投資有価証券評価損	49,440	15,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,517	-
特別損失合計	65,000	16,058
税金等調整前四半期純利益	122,465	314,447
法人税、住民税及び事業税	190,800	369,522
法人税等調整額	72,646	114,522
法人税等合計	118,153	254,999
少数株主損益調整前四半期純利益	4,311	59,447
四半期純利益	4,311	59,447

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	1,902,811	2,281,399
売上原価	1,474,451	1,810,979
売上総利益	428,360	470,419
販売費及び一般管理費	410,159	388,682
営業利益	18,200	81,737
営業外収益		
受取利息	1,006	120
受取配当金	12,907	15,245
有価証券利息	15,176	9,775
雇用調整助成金	3,630	1,292
その他	501	2,611
営業外収益合計	33,222	29,045
営業外費用		
支払利息	435	474
為替差損	6,028	25,959
投資有価証券投資損失	1,294	1,086
投資組合費	3,194	2,978
その他	0	68
営業外費用合計	10,953	30,568
経常利益	40,469	80,214
特別損失		
固定資産除売却損	-	5
投資有価証券評価損	4,650	15,300
特別損失合計	4,650	15,305
税金等調整前四半期純利益	35,819	64,908
法人税、住民税及び事業税	160,800	195,400
法人税等調整額	119,809	149,306
法人税等合計	40,990	46,093
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,170	18,815
四半期純利益又は四半期純損失()	5,170	18,815

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,311	59,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,058	128,693
為替換算調整勘定	16,881	10,418
その他の包括利益合計	42,939	139,112
四半期包括利益	38,628	198,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,628	198,560
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,170	18,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,950	66,876
為替換算調整勘定	13,519	161
その他の包括利益合計	86,470	67,038
四半期包括利益	91,640	85,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,640	85,853
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,465	314,447
減価償却費	99,400	106,554
株式報酬費用	4,986	4,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,646	106
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	101	2,550
受注損失引当金の増減額(は減少)	485	531
賞与引当金の増減額(は減少)	320,792	318,773
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,438	1,668
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,693	22,572
受取利息及び受取配当金	99,763	69,207
支払利息	1,278	1,184
固定資産除売却損益(は益)	43	758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,517	-
投資有価証券売却損益(は益)	49,481	7,572
投資有価証券評価損益(は益)	49,440	15,300
投資有価証券償還損益(は益)	8,147	-
売上債権の増減額(は増加)	333,404	15,114
たな卸資産の増減額(は増加)	570,603	16,539
仕入債務の増減額(は減少)	12,541	15,660
未払賞与の増減額(は減少)	498,345	635,067
その他の資産の増減額(は増加)	94,684	10,946
その他の負債の増減額(は減少)	21,122	20,768
その他	31,805	22,173
小計	187,498	114,597
利息及び配当金の受取額	114,478	80,832
利息の支払額	1,786	1,482
法人税等の支払額	255,434	124,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,240	69,086

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の取得による支出	300,255	709,884
有価証券の償還による収入	1,600,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	6,656	16,954
無形固定資産の取得による支出	122,423	120,454
投資有価証券の償還による収入	505,250	-
投資有価証券の取得による支出	405,400	706,687
投資有価証券の売却による収入	166,822	12,828
長期預金の払戻による収入	164,540	-
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	712	177
敷金の差入による支出	12,921	3,671
敷金の回収による収入	3,130	9,494
保険積立金の積立による支出	145,604	352,546
保険積立金の解約による収入	-	174,525
その他	42,940	55,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,490,135	458,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	460,000
短期借入金の返済による支出	361,000	361,000
自己株式の取得による支出	72	63
ファイナンス・リース債務の返済による支出	43,855	41,827
配当金の支払額	515,664	518,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,591	461,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,738	1,643
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	697,563	852,205
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,581	4,263,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,681,145	3,411,730

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57,052千円減少し、法人税等調整額は42,978千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 942,135千円	現金及び預金勘定 709,158千円
有価証券勘定 4,532,055千円	有価証券勘定 4,325,170千円
計 5,474,190千円	計 5,034,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 191,460千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,601,585千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,592,599千円
現金及び現金同等物 3,681,145千円	現金及び現金同等物 3,411,730千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	517,009	30	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	517,003	30	平成23年11月30日	平成24年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,828,076	151,677	5,979,754	5,979,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	5,828,076	151,677	5,979,754	5,979,754
セグメント利益 又はセグメント損失()	164,137	131,816	32,321	32,321

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,023,899	109,686	7,133,585	7,133,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	7,023,899	109,686	7,133,585	7,133,585
セグメント利益 又はセグメント損失()	447,813	177,040	270,772	270,772

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益	0.25円	3.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	4,311千円	59,447千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	4,311千円	59,447千円
普通株式の期中平均株式数	17,233,568株	17,233,396株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、0円25銭であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月5日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 誠 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 飯 塚 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。